



広域水監第23号
令和5年9月27日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 浅羽 義里 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 大八木 雅 之
同 西 義 行

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度

神奈川県内広域水道企業団

水道用水供給事業決算審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
	(1) 供給実績について	2
	(2) 実施計画（令和 3～7 年度）関連事業について	4
2	予算執行状況について	5
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 収 益	8
	(2) 費 用	9
	(3) 経営収支	10
	(4) 年間供給水量・給水収益の推移	12
	(5) 供給単価及び給水原価の推移	13
4	財政状態について	14
	(1) 資 産	14
	(2) 負債・資本	15
	(3) 企業債残高等の推移	17
5	経営分析比率について	18
6	む す び	19

表・グラフ中の数字の単位未満の端数については、四捨五入しているため、計及び増減において一致しない場合がある。

令和4年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和4年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょう、かつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査及び現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査をも参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、西長沢浄水場について行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1 業務実績について

令和4年度は、「かながわ広域水道ビジョン」の取組みの方向性を踏まえて策定した「実施計画（令和3～7年度）」の計画2年目を迎え、計画に掲げた「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理」、「自然災害や多様なリスクへの対応強化」、「経営基盤の強化」の施策を着実に実施した。

(1) 供給実績について

本年度の年間総供給水量は、471,492,900立方メートルであり、前年度と比較すると15,872,650立方メートルの減となっている。

これは、構成団体の水需要減少に伴い供給水量が減少したものである。

業務状況実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

	3年度	4年度	比較増減	前年度比(%)
原水量 (m ³)	505,789,700	479,446,756	△26,342,944	△5.2
供給水量(有収水量) (m ³)	487,365,550	471,492,900	△15,872,650	△3.3
1日最大 (m ³)	1,528,520	1,467,400	△61,120	△4.0
1日平均 (m ³)	1,335,248	1,291,761	△43,487	△3.3
有収率 (%)	100.0	100.0	0	—
負荷率 (%)	87.4	88.0	0.6	—
施設利用率 (%)	50.3	48.7	△1.6	—
最大稼働率 (%)	57.6	55.3	△2.3	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大供給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(注) 1日供給能力は2,652,400m³である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区分	3年度 供給水量 (A)	4年度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成比	(C-A)	(C/A-1)	3年度	4年度
							m ³	m ³
神奈川県	182,887,850	182,462,500	179,196,600	38.0	△3,691,250	△2.0	54.8	54.3
横浜市	196,510,600	189,070,000	184,661,600	39.2	△11,849,000	△6.0	48.1	45.8
川崎市	94,488,600	99,791,000	92,354,500	19.6	△2,134,100	△2.3	51.6	51.2
横須賀市	13,478,500	12,877,500	15,280,200	3.2	1,801,700	13.4	23.5	27.0
計	487,365,550	484,201,000	471,492,900	100	△15,872,650	△3.3	49.6	48.6

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、神奈川県、川崎市は、水需要の減少により供給水量が減少している。横浜市については、水需要の減少に加え、令和3年度に横浜市が実施した、ずい道の健全度調査に伴い、企業団からの受水量を増加させたこ

とから、令和4年度の供給水量が減少している。横須賀市については、施設の工事を行ったことに伴い、企業団からの受水量を増加させたことにより供給水量が増加している。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第3表 浄水場別稼働状況

区	分	3年度	4年度	増減	前年度比(%)
伊勢原浄水場 (1日供給能力 204,600m ³)	年間供給水量(m ³)	30,905,810	29,874,390	△1,031,420	△3.3
	1日平均供給水量(m ³)	84,673	81,848	△2,825	△3.3
	1日最大供給水量(m ³)	132,030	122,520	△9,510	△7.2
	施設利用率(%)	41.4	40.0	△1.4	—
	最大稼働率(%)	64.5	59.9	△4.6	—
相模原浄水場 (1日供給能力 490,700m ³)	年間供給水量(m ³)	94,559,490	89,718,670	△4,840,820	△5.1
	1日平均供給水量(m ³)	259,067	245,805	△13,262	△5.1
	1日最大供給水量(m ³)	325,060	298,240	△26,820	△8.3
	施設利用率(%)	52.8	50.1	△2.7	—
	最大稼働率(%)	66.2	60.8	△5.5	—
西長沢浄水場 (1日供給能力 872,000m ³)	年間供給水量(m ³)	162,644,200	154,701,100	△7,943,100	△4.9
	1日平均供給水量(m ³)	445,601	423,839	△21,762	△4.9
	1日最大供給水量(m ³)	545,900	533,700	△12,200	△2.2
	施設利用率(%)	51.1	48.6	△2.5	—
	最大稼働率(%)	62.6	61.2	△1.4	—
綾瀬浄水場 (1日供給能力 465,000m ³)	年間供給水量(m ³)	78,954,550	78,562,240	△392,310	△0.5
	1日平均供給水量(m ³)	216,314	215,239	△1,075	△0.5
	1日最大供給水量(m ³)	280,850	295,770	14,920	5.3
	施設利用率(%)	46.5	46.3	△0.2	—
	最大稼働率(%)	60.4	63.6	3.2	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 (企業団分1日供給 能力 318,500m ³)	年間供給水量(m ³)	39,237,600	37,677,600	△1,560,000	△4.0
	1日平均供給水量(m ³)	107,500	103,226	△4,274	△4.0
	1日最大供給水量(m ³)	192,200	203,000	10,800	5.6
	施設利用率(%)	33.8	32.4	△1.3	—
	最大稼働率(%)	60.3	63.7	3.4	—
横浜市水道局・ 横須賀市上下水道局 小雀浄水場 (企業団分1日供給 能力 301,600m ³)	年間供給水量(m ³)	81,063,900	80,958,900	△105,000	△0.1
	1日平均供給水量(m ³)	222,093	221,805	△288	△0.1
	1日最大供給水量(m ³)	243,300	243,300	0	0.0
	施設利用率(%)	73.6	73.5	△0.1	—
	最大稼働率(%)	80.7	80.7	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(2) 実施計画（令和3～7年度）関連事業について

実施計画は、「かながわ広域水道ビジョン」に示した取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理した上で、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものであり、施設整備費の合計は591億余円である。

施設整備費のうち修繕費を除いた事業費は468億余円であり、実施計画の実施状況は、第4表及び第1図のとおりである。

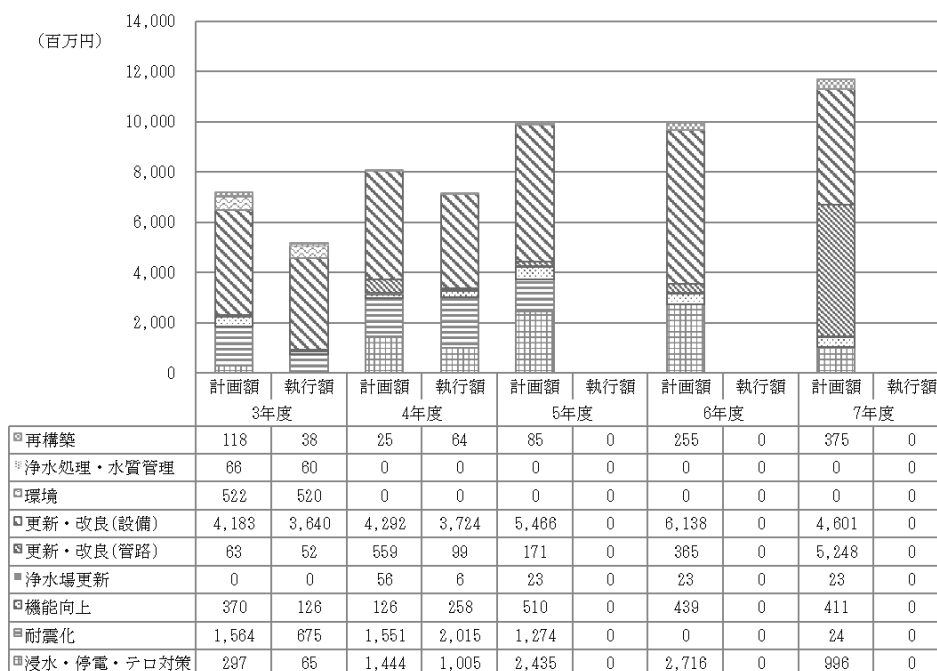
第4表 実施計画（令和3～7年度）の実施状況（修繕費を除く）

(単位：千円)

区 分	修繕費を除く 計画額(A)	前年度までの 執行額	4年度 計画額	4年度 執行額	累計額(B)	5年度への 予算繰越額	執行率 (B/A) (%)
再構築	857,001	37,997	24,873	63,643	101,640	0	11.9%
浄水処理・水質管理	66,000	60,170	0	0	60,170	0	91.2%
環境	521,600	519,880	0	0	519,880	0	99.7%
更新・改良（設備）	24,679,613	3,640,034	4,292,191	3,724,025	7,364,059	792,637	29.8%
更新・改良（管路）	6,406,967	52,067	559,259	98,748	150,816	0	2.4%
浄水場更新	123,000	0	55,500	6,266	6,266	0	5.1%
機能向上	1,856,775	126,277	125,981	258,438	384,715	35,581	20.7%
耐震化	4,414,233	675,079	1,551,472	2,014,714	2,689,793	91,661	60.9%
浸水・停電・テロ対策	7,887,890	65,156	1,443,500	1,005,016	1,070,172	42,957	13.6%
計	46,813,079	5,176,660	8,052,776	7,170,850	12,347,510	962,835	26.4%

(注) 4年度執行額には3年度から繰り越された再構築、更新・改良（設備）、機能向上、耐震化及び浸水・停電・テロ対策事業に係る執行額を含む。

第1図 実施計画（令和3～7年度）の計画・執行の推移（修繕費を除く）



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 収益的収支予算決算対照表

収入		(単位：円)		
区分	予算額	決算額	増減額	執行率(%)
用水供給事業収益	46,296,797,000	46,088,354,731	△208,442,269	99.5
営業収益	42,596,348,000	42,386,244,487	△210,103,513	99.5
給水収益	42,522,863,000	42,317,708,576	△205,154,424	99.5
その他営業収益	73,485,000	68,535,911	△4,949,089	93.3
営業外収益	3,700,449,000	3,702,110,244	1,661,244	100.0
受取利息及び配当金	675,000	1,046,865	371,865	155.1
長期前受金戻入	3,645,393,000	3,623,073,655	△22,319,345	99.4
雑収益	54,381,000	77,989,724	23,608,724	143.4

支出		(単位：円)			
区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率(%)
用水供給事業費用	41,803,083,718	39,825,858,944	245,047,753	1,732,177,021	95.3
営業費用	38,732,466,718	36,755,246,609	245,047,753	1,732,172,356	94.9
職員費	3,250,633,000	3,130,775,789	0	119,857,211	96.3
原水費	9,102,013,718	8,326,117,249	161,667,753	614,228,716	91.5
浄水費	6,803,774,000	6,548,469,102	0	255,304,898	96.2
送水費	1,414,323,000	1,330,688,162	83,380,000	254,838	94.1
業務費	136,360,000	101,337,288	0	35,022,712	74.3
総係費	453,165,000	358,149,126	0	95,015,874	79.0
議会及び監査費	16,544,000	13,733,611	0	2,810,389	83.0
減価償却費	16,558,925,000	16,389,650,996	0	169,274,004	99.0
資産減耗費	996,728,000	556,325,286	0	440,402,714	55.8
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
営業外費用	3,070,617,000	3,070,612,335	0	4,665	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,779,000	1,297,776,551	0	2,449	100.0
消費税及び地方消費税	1,770,684,000	1,770,683,400	0	600	100.0
雑支出	2,154,000	2,152,384	0	1,616	99.9

差引		(単位：円)		
区分	予算額	決算額	増減額	
収支差引	4,493,713,282	6,262,495,787	1,768,782,505	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△437,026,000	702,098,459	1,139,124,459	
損益	4,930,739,282	5,560,397,328	629,658,046	

用水供給事業収益は、予算額462億9,679万余円に対し決算額は460億8,835万余円で、執行率は99.5%、2億844万余円の減額となっている。

営業収益の決算額は、423億8,624万余円で、予算額425億9,634万余円に対し2億1,010万余円(0.5%)の減額となっている。これは、構成団体への供給水量が当初想定していた予算水量よりも減少したことで、給水収益が減となったものである。

営業外収益の決算額は、37億211万余円で、予算額37億44万余円に対し166万余円(0.0%)の増額となっている。これは、主に雑収益の増によるものである。

用水供給事業費用は、予算額418億308万余円に対し決算額は398億2,585万余円で、執行率は95.3%、残額19億7,722万余円のうち、2億4,504万余円を翌年度に繰り越し、17億3,217万余円を不用額としている。

営業費用の決算額は、367億5,524万余円で、予算額387億3,246万余円に対し19億7,722万余円(5.1%)の減額となっている。これは、主に原水費及び資産減耗費等の減少によるもので、原水費においては、三保ダム管理費負担金の減によりダム管理費が減少したこと、資産減耗費においては、工事の繰越や入札不調等により当年度分の除却費が未執行となったため減額となったことによるものである。また、原水費のうち相模大堰洪水吐1号ゲート油圧押上ブレーキ修繕工事及び神奈川県に管理を委託している三保ダム林道維持管理工事他1件について1億6,166万余円が、送水費のうち港南台ポンプ場送水ポンプ1号修繕工事他1件について8,338万円が、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により工期が延長された結果、それぞれ翌年度に繰り越している。

営業外費用の決算額は、30億7,061万余円で、予算額30億7,061万余円に対し4,665円(0.0%)の減額となっている。これは、主に消費税算出処理に伴う費用等の減による雑支出の減等によるものである。

収益的収支の収支差引は、予算額44億9,371万余円に対し決算額は62億6,249万余円であり、17億6,878万余円改善されている。この主な要因は、給水収益が予算額に対し2億1,010万余円減少したこと等により、収益的収入が予算額に対し2億844万余円減少した一方、給与・手当等や法定福利費、河川管理や排出土運搬処分等に係る委託料、浄水処理に係る薬品費、固定資産除却費等が想定より減少し、予算額に対し、原水費は6億1,422万余円、浄水費は2億5,530万余円、資産減耗費は4億4,040万余円減少したこと等により、収益的支出が予算額に対し17億3,217万余円減少したことなどによるものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額を控除した損益では、予算額49億3,073万余円に対し6億2,965万余円上回る55億6,039万余円の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

収 入					(単位：円)
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)	
用水供給事業資本的収入	2,776,149,000	2,440,569,000	△335,580,000	87.9	
企 業 債	2,592,000,000	2,286,600,000	△305,400,000	88.2	
補 助 金	184,149,000	153,793,000	△30,356,000	83.5	
その他資本的収入	0	176,000	176,000	皆増	

支 出						(単位：円)
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	
用水供給事業資本的支出	24,707,253,065	22,306,631,268	983,361,744	1,417,260,053	90.3	
一 般 建 設 改 良 費	10,310,533,065	8,154,112,565	983,361,744	1,173,058,756	79.1	
施設更新等整備事業費	9,213,619,205	7,204,643,221	962,835,170	1,046,140,814	78.2	
施設負担金	434,769,860	408,514,346	20,526,574	5,728,940	94.0	
固定資産購入費	123,993,000	103,885,095	0	20,107,905	83.8	
事務費	538,151,000	437,069,903	0	101,081,097	81.2	
企業債償還金	14,385,045,000	14,140,844,088	0	244,200,912	98.3	
国庫補助金返還金	11,675,000	11,674,615	0	385	100.0	

用水供給事業資本的収入は、予算額27億7,614万余円に対し決算額は24億4,056万余円で、執行率は87.9%、3億3,558万余円の減額となっている。

企業債は、全額施設更新等整備事業費分であり、決算額は22億8,660万余円で、予算額25億9,200万円に対し3億540万円(11.8%)の減額となっている。

補助金は、生活基盤施設耐震化等交付金であり、決算額は1億5,379万余円で、予算額1億8,414万余円に対し3,035万余円(16.5%)の減額となっている。

用水供給事業資本的支出は、予算額247億725万余円に対し決算額は223億663万余円で、執行率は90.3%、残額24億62万余円のうち、9億8,336万余円を翌年度に繰り越し、14億1,726万余円を不用額としている。

なお、施設更新等整備事業費のうち西長沢浄水場薬品館水質試験室等改修工事他16件について9億6,283万余円を、施設負担金のうち三保ダムの施設負担金として、神奈川県発注工事である三保ダム分水槽調整ゲート改良工事について2,052万余円を、それぞれ翌年度に繰り越している。

3 経営成績について

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 収 益	38,856,923,822	38,532,949,535	△ 323,974,287	△ 0.8
給 水 収 益	38,702,174,760	38,470,644,160	△ 231,530,600	△ 0.6
その他営業収益	154,749,062	62,305,375	△ 92,443,687	△ 59.7
営 業 外 収 益	3,747,310,015	3,688,050,097	△ 49,259,918	△ 1.3
受取利息及び配当金	806,388	1,046,865	240,477	29.8
長期前受金戻入	3,686,376,788	3,623,073,655	△ 63,303,133	△ 1.7
雑 収 益	60,126,839	73,929,577	13,802,738	23.0
合 計	42,604,233,837	42,230,999,632	△ 373,234,205	△ 0.9

収益の合計は、422億3,099万余円で、前年度と比べ3億7,323万余円(0.9%)の減収となっている。

営業収益は、385億3,294万余円で、前年度と比べ3億2,397万余円(0.8%)の減収となっている。これは、供給水量の減少に伴い給水収益が減収した等によるものである。

営業外収益は、36億9,805万余円で、前年度と比べ4,925万余円(1.3%)の減収となっている。これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用年度比較

(単位：円)				
区 分	3年度	4年度	増 減 額	前年度比(%)
営業費用	34,906,996,119	35,370,411,876	463,415,757	1.3
原水費	7,374,611,711	8,281,054,204	906,442,493	12.3
浄水費	6,631,541,202	7,060,996,616	429,455,414	6.5
送水費	1,092,246,058	1,307,387,065	215,141,007	19.7
業務費	494,889,248	500,167,103	5,277,855	1.1
総係費	1,295,345,390	1,289,521,403	△5,823,987	△0.4
議会及び監査費	13,730,302	13,647,503	△82,799	△0.6
減価償却費	17,188,796,806	16,389,650,996	△799,145,810	△4.6
資産減耗費	815,835,402	527,986,986	△287,848,416	△35.3
営業外費用	1,659,981,442	1,300,190,428	△359,791,014	△21.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,659,363,889	1,297,776,551	△361,587,338	△21.8
雑支出	617,553	2,413,877	1,796,324	290.9
合 計	36,566,977,561	36,670,602,304	103,624,743	0.3

費用の合計は、366億7,060万余円で、前年度と比べ1億362万余円(0.3%)増加している。

営業費用は、353億7,041万余円で、前年度と比べて4億6,341万余円(1.3%)増加している。これは、前年度に比べ、減価償却費及び資産減耗費が減少したものの、動力費やダム管理費の増により原水費や浄水費等が増加したためである。

営業外費用は、13億19万余円で、前年度と比べ3億5,979万余円(21.7%)減少している。これは、相模川水系建設事業充当債の償還が進んだことにより、支払利息が3億6,158万余円減少したことが主たる要因である。

(3) 経営収支

本年度の損益の収支状況は、第9表のとおりである。

第9表 損益計算

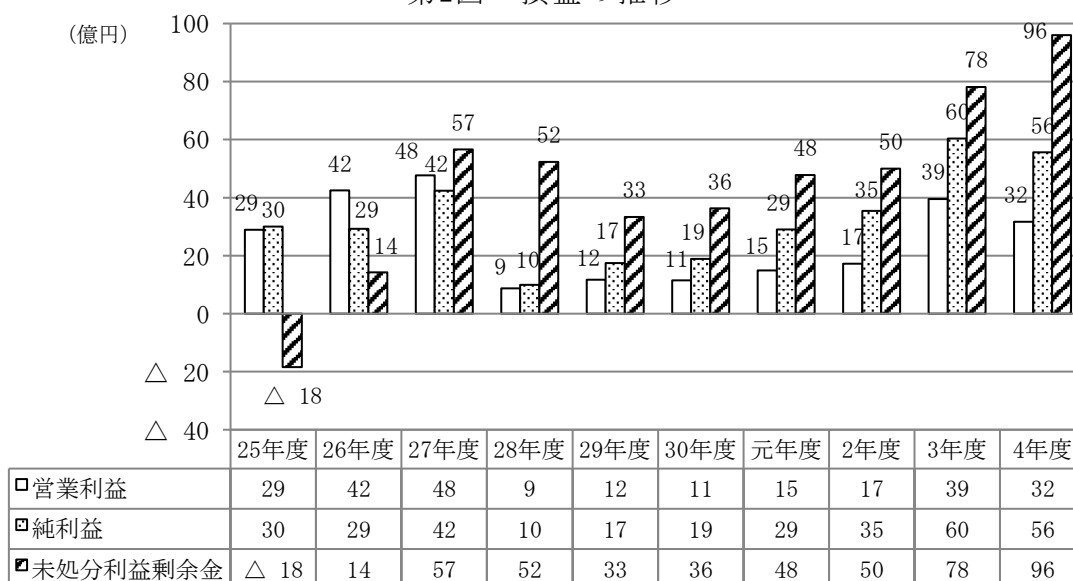
(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	38,532,949,535	営業費用	35,370,411,876	営業利益	3,162,537,659
営業外収益	3,698,050,097	営業外費用	1,300,190,428	経常利益	5,560,397,328
				当年度純利益	5,560,397,328
				前年度減債積立金取崩額	3,018,628,138
				前年度建設改良積立金取崩額	1,025,028,128
				繰越利益剰余金	0
				当年度未処分利益剰余金	9,604,053,594

損益の収支状況は、営業収益385億3,294万余円に対し営業費用は353億7,041万余円で、営業利益は31億6,253万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用を控除した当年度純利益は55億6,039万余円となっている。また、この当年度純利益に前年度の減債積立金取崩額30億1,862万余円及び建設改良積立金取崩額10億2,502万余円の合計40億4,365万余円を合わせた96億405万余円を、当年度未処分利益剰余金として計上している。

過去10か年の損益の推移は、第2図のとおりである。

第2図 損益の推移

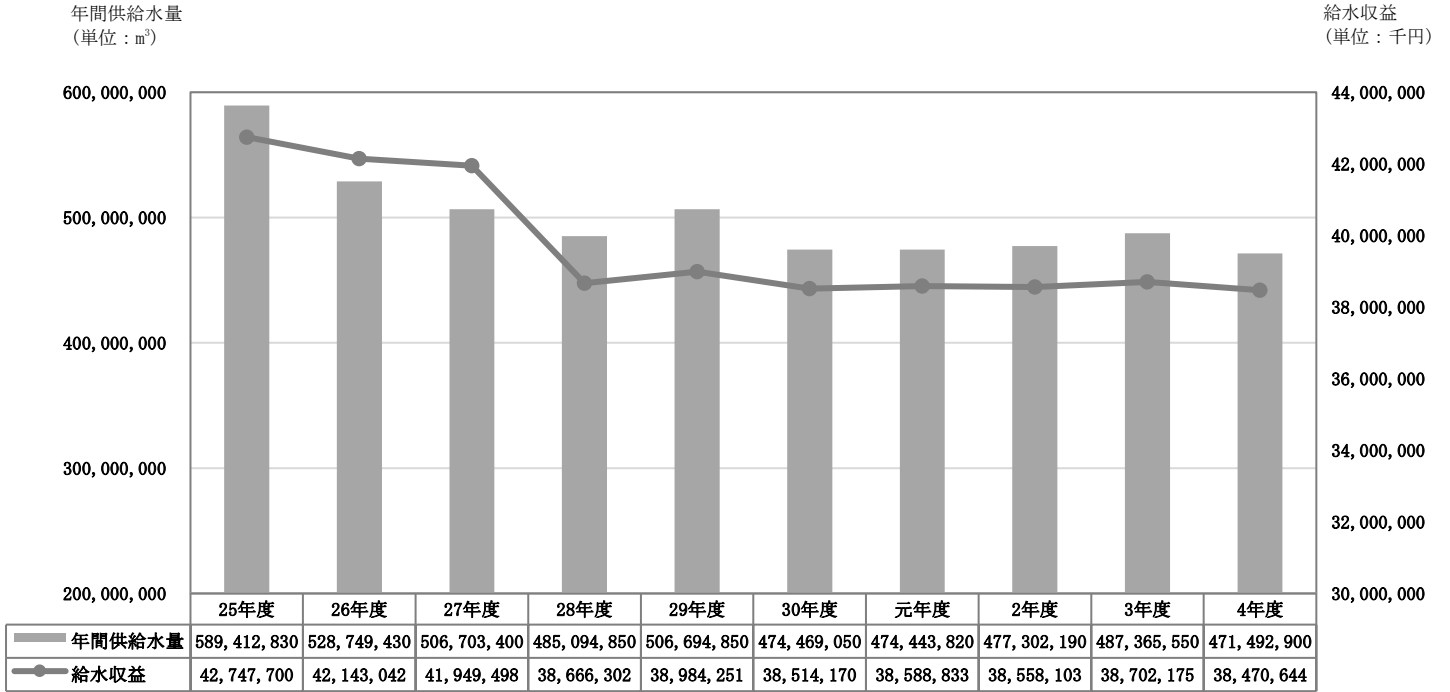


過去10か年の損益の推移を見ると、平成26年度決算において累積赤字を解消し、黒字へ転じている。平成28年度決算では、料金値下げ改定の影響で、営業利益及び純利益が大きく減少したが、以降着実に利益を確保している。

(4) 年間供給水量・給水収益の推移

過去10か年の年間供給水量・給水収益の推移は第3図のとおりである。

第3図 年間供給水量・給水収益の推移



令和4年度の年間総供給水量は、471,492,900立方メートルであり、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成25年度から20.0%減少している。

また、給水収益も減少傾向にあり、特に平成28年度において、料金値下げ改定の影響が顕著に表れているものの、以降は安定した収益を確保している。

なお、令和4年度の給水収益は、384億7,064万余円で、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成25年度の給水収益と比較して、10.0%減少している。

(5) 供給単価及び給水原価の推移

本年度の供給単価及び給水原価並びに過去5か年の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

(単位：円/㎥)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増減	前年度比 (%)
供 給 単 価	81.17	81.33	80.78	79.41	81.59	2.18	102.7
給 水 原 価	77.02	75.71	73.67	67.47	70.09	2.62	103.9
営 業 費 用	70.67	70.20	69.38	64.06	67.33	3.27	105.1
営 業 外 費 用	6.35	5.51	4.29	3.41	2.76	△0.65	80.9
差 額	4.15	5.62	7.11	11.94	11.50	—	—

本年度は、供給水量1立方メートル当たりの供給単価※1が81円59銭であったのに対し、給水原価※2は70円9銭であった。供給単価が給水原価を11円50銭上回っている。

過去5か年の推移を見ても供給単価が給水単価を上回る状況が続いているが、令和4年度はその差額が僅かに減少している。これは主に営業費用の増加額が営業外費用の減少額を上回ったことに伴う給水原価の増加によるものである。

※1 供給単価＝給水収益/年間有収水量

※2 給水原価＝{経常費用-長期前受金戻入額-(受託工事費+材料及び不要品販売原価+
附帯工事費)}/年間有収水量

4 財政状態について

(1) 資 産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産対照表

(単位：円)				
区 分	3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 資 産	442,825,979,194	433,643,341,847	△ 9,182,637,347	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	258,355,724,858	254,995,778,251	△ 3,359,946,607	△ 1.3
うち建設仮勘定	6,017,517,455	5,642,578,631	△ 374,938,824	△ 6.2
無 形 固 定 資 産	184,070,254,336	178,247,563,596	△ 5,822,690,740	△ 3.2
投 資	400,000,000	400,000,000	0	0.0
流 動 資 産	22,320,066,905	21,965,290,573	△ 354,776,332	△ 1.6
資 産 合 計	465,146,046,099	455,608,632,420	△ 9,537,413,679	△ 2.1

本年度末における資産合計は、4,556億863万余円で、前年度末に対して95億3,741万余円（2.1%）減少している。

固定資産は、4,336億4,334万余円で、前年度末に比べ91億8,263万余円（2.1%）減少している。

有形固定資産は、2,549億9,577万余円で、前年度末に比べ33億5,994万余円（1.3%）減少している。これは、減価償却等による減額が新たな資産の取得による増額を上回ったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は、56億4,257万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ3億7,493万余円（6.2%）減少している。

無形固定資産は、1,782億4,756万余円で、前年度末に比べ58億2,269万余円（3.2%）減少している。これは、ダム使用权等の減価償却によるものである。

流動資産は、219億6,529万余円で、前年度末に比べ3億5,477万余円（1.6%）減少している。これは、主に預金の減によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本対照表

(単位：円)

区 分	3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 負 債	69,048,069,123	58,382,764,583	△10,665,304,540	△15.4
企 業 債	66,006,377,748	55,257,969,665	△10,748,408,083	△16.3
引 当 金	3,041,691,375	3,124,794,918	83,103,543	2.7
流 動 負 債	20,821,914,150	19,870,362,953	△951,551,197	△4.6
企 業 債	14,140,844,088	13,035,008,083	△1,105,836,005	△7.8
未 払 金	6,230,044,855	6,387,127,723	157,082,868	2.5
未 払 費 用	68,328,697	54,529,069	△13,799,628	△20.2
預 り 金	125,002,744	127,847,100	2,844,356	2.3
引 当 金	257,693,766	265,850,978	8,157,212	3.2
繰 延 収 益	103,807,528,129	100,326,572,859	△3,480,955,270	△3.4
長 期 前 受 金	217,484,667,461	217,535,116,661	50,449,200	0.0
長 期 前 受 金	△ 113,677,139,332	△ 117,208,543,802	△3,531,404,470	3.1
収 益 化 累 計 額				
負 債 合 計	193,677,511,402	178,579,700,395	△15,097,811,007	△7.8
資 本 金	256,257,990,556	258,030,203,556	1,772,213,000	0.7
剰 余 金	15,210,544,141	18,998,728,469	3,788,184,328	24.9
資 本 剰 余 金	4,178,341,418	4,178,341,418	0	0.0
利 益 剰 余 金	11,032,202,723	14,820,387,051	3,788,184,328	34.3
うち建設改良積立金	3,222,733,447	5,216,333,457	1,993,600,010	61.9
資 本 合 計	271,468,534,697	277,028,932,025	5,560,397,328	2.0
負 債 資 本 合 計	465,146,046,099	455,608,632,420	△9,537,413,679	△2.1

はじめに、本年度末における負債合計は、1,785億7,970万余円で、前年度末に対して150億9,781万余円（7.8%）減少している。これは、主に固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は、583億8,276万余円で、前年度末に比べ106億6,530万余円（15.4%）減少している。このうち、企業債は、107億4,840万余円減少し552億5,796万余円であり、引当金は、主に退職給付引当金の引当額が取崩額を上回ったことにより、8,310万余円増加し31億2,479万余円となった。

流動負債は、198億7,036万余円で、前年度に比べ9億5,155万余円（4.6%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、1,003億2,657万余円で、前年度に比べ34億8,095万余円（3.4%）減少している。これは、国庫補助金充当資産の減価償却による減額が国庫補助金などの長

期前受金の増加を大きく上回ったことによるものである。

次に、本年度末における資本合計は、2,770億2,893万余円で、前年度末に比べ55億6,039万余円（2.0%）増加している。

資本金は、2,580億3,020万余円で、前年度末に比べ17億7,221万余円（0.7%）増加している。これは、前年度決算における減債積立金取崩しに伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額の資本金への組入処分によるものである。

剰余金は、189億9,872万余円で、前年度末に比べ37億8,818万余円（24.9%）増加している。

なお、令和2年度決算から、純利益のうち半額相当分を将来の施設整備費用等の財源として建設改良積立金に積み立てているが、令和4年度は資本的収支不足分の補填のため10億2,502万余円を取り崩している。

(3) 企業債残高等の推移

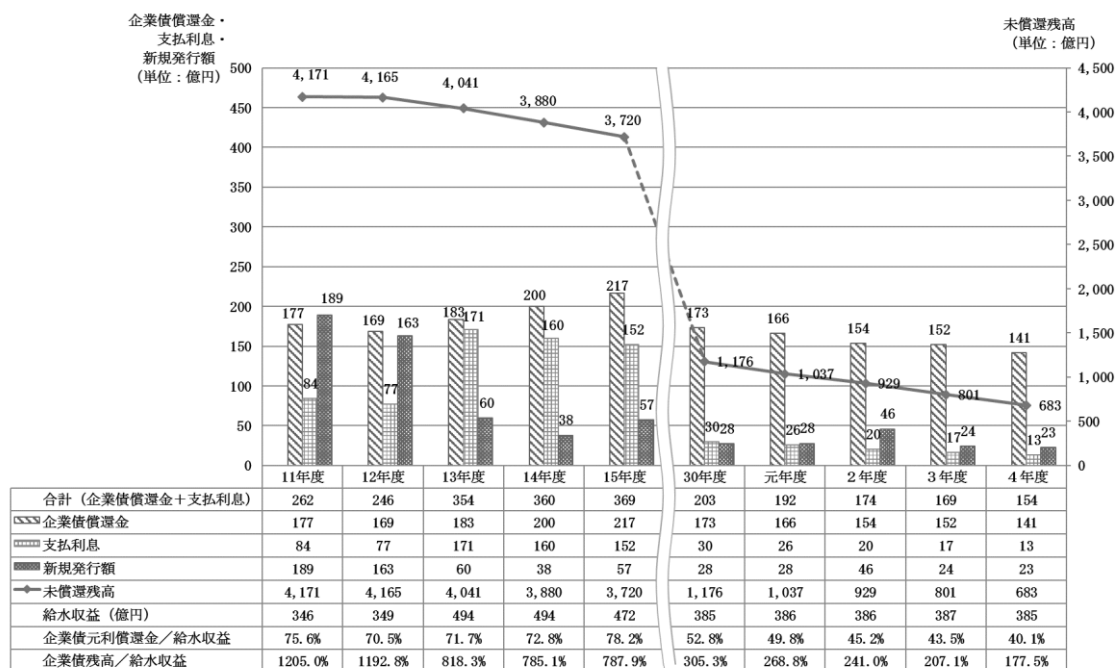
企業債残高等を前年度末と比較すると第13表のとおりであり、企業債残高のピークであった平成11年度から令和4年度までの企業債残高等の推移は第4図のとおりである。

第13表 企業債年度比較

(単位：円)

区 分	3年度末	4年度末	増 減 額	前年度比(%)
年度当初企業債残高	92,941,939,731	80,147,221,836	△ 12,794,717,895	△ 13.8
新規発行額	2,400,000,000	2,286,600,000	△ 113,400,000	△ 4.7
償 還 額	15,194,717,895	14,140,844,088	△ 1,053,873,807	△ 6.9
未償還残高	80,147,221,836	68,292,977,748	△ 11,854,244,088	△ 14.8

第4図 企業債残高等の推移



本年度末の企業債残高は約 683 億円で、前年度末に比べ約 119 億円 (14.8%) 減少した。これにより給水収益に占める企業債残高の割合は前年度比 29.6 ポイント減少の 177.5% となり、実施計画 (令和 3~7 年度) に定めた令和 7 年度末の目標値 (200% 以内) を前倒しで達成した。また、本年度の企業債償還金は約 141 億円、支払利息は約 13 億円、給水収益は約 385 億円であった。これにより、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は前年度と比較すると 3.4 ポイント減少の 40.1% となった。

5 経営分析比率について

5年間の経営分析比率の推移は第14表のとおりである。

第14表 経営分析比率の推移

分析項目	比 率					算 式
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
営業資本営業利益率	0.23	0.31	0.36	0.85	0.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均(総資本-建設仮勘定-投資)}} \times 100$
総収益率	2.97	3.86	4.45	10.17	8.21	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総費用対総収益比率	95.02	93.36	91.13	85.83	86.83	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
総資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本構成比率	74.82	76.92	78.19	80.68	82.82	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	77.54	87.42	95.86	107.20	110.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	129.11	125.16	121.89	118.00	114.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

営業資本営業利益率と総収益率は両指標とも前年度からの低下を示している。これは、電力料金の高騰により営業費用が増加する一方で、供給水量の減により営業収益が減少したことが主な要因である。

自己資本構成比率は右肩上がりの上昇を続けている。これは、企業債が着実に償還され、総資本における負債の占める割合が低下していることが強く影響している。

流動比率も上昇を続けている。これは、企業債償還の着実な進行により短期的支払義務のある負債が減少傾向にあることが影響している。

固定比率は順調に低下を続けているものの、割合としては高い水準にある。これは、巨額のダム使用权を無形固定資産として抱える企業団特有の資産構成が影響している。

以上のとおり、本年度の経営分析比率は前年度対比では収益性の減少は見られるものの、財務の安全性という観点では、企業債償還の着実な進行により、おおむね改善傾向を示している。

6 むすび

令和4年度は、概ね30年先の将来像を示した「かながわ広域水道ビジョン」とその具体的な取組みである実施計画（令和3～7年度）の2年目であり、企業団と構成団体の5事業者は「最適な水道システム」の実現に向け、具体的な検討及び調査を進めている。

実施計画の取り組みでは、企業団施設の計画的な修繕及び更新工事を実施すると共に、浄水場の増強や新たな送水管等の整備に向けた基礎調査を行い、上流取水の優先的な利用を可能とする水利使用許可申請を国土交通省に提出する等、着実に事業を進めている。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことで、職場内クラスターの発生防止に努めるなど、安定供給の継続という責務を着実に果たしている。

業務実績は、年間総供給水量は、4億7,149万余立方メートルで前年度に比べ1,587万余立方メートル（3.3%）減少している。

経営成績は、営業収益が構成団体への供給水量が減少したことにより、前年度に比べ減少しており、営業外収益の長期前受金戻入の減と共に、収益合計は前年度と比べ3億7,323万余円（0.9%）減の422億3,099万余円となった。

営業費用は、ロシア・ウクライナ情勢等を要因とした燃料価格の高騰により、動力費が増加し、補正予算を組み対応している。一方、酒匂川、相模川の河川水質が良好であったことから、河川管理委託費や薬品費等の生産コストが減少し、また、減価償却費や資産減耗費、企業債償還が進んだことによる支払利息が減少したことにより、費用合計は1億362万余円（0.3%）増の366億7,060万余円となった。

この結果、損益は、当初予算を6億2,965万余円上回る55億6,039万余円の純利益を計上し、引き続き単年度黒字は達成したものの、前年度との比較では4億7,686万余円減少している。

人口減少等による水需要の減少は県内においても例外ではなく、引き続き減少傾向が続くことが予想されており、世界的な情勢不安が続く現状においては、原材料費や燃料費の高騰等、今後の動向が不透明であるため、企業団を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

企業団は、施設の老朽化対策や危機管理対策に加え、水道施設の再構築に伴う浄水場の増強、廃止予定の浄水場をバックアップする新たな送水管の布設等、計画的に施設整備等を行うことが求められている。

今後本格化する再構築等の施設整備事業に必要な財源確保においては、一層の経営効率化による経常経費の抑制と将来の資金需要を見通した計画的な投資資金の積立に加え、企業債や各種補助金の効果的な活用等、適切な資金調達の手法を検討されたい。

また、事業を推進するための必要な人材確保や育成も課題であり、計画的な採用に努めているが、技術職を中心に職員採用の現状は厳しく、限られた職員の能力を最大限に発揮するためのD Xの導入をはじめ、生成A Iの活用等、より一層の業務効率化の取り組みも継続して検討されたい。

将来にわたり持続的、安定的な事業運営に努めることはもとより、水需要の減少や施設老朽化に対する課題解決の方法として、「最適な水道システム」の実現は不可欠なものであり、企業団は構成団体及び関係機関と緊密に連携すると共に、相互に協力を図りながら着実に再構築事業を推進することを望むものである。